

— News Release —

各 位

2014年11月14日  
日本アジアグループ株式会社

## 北海道札幌市の一般廃棄物最終処分場を活用した 太陽光発電事業者に採択

グリーン・コミュニティの実現を目指し国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生)傘下の国際航業株式会社(代表取締役社長:土方 聡、以下「国際航業」)は、このたび北海道札幌市が公募した市有地を活用した太陽光発電事業の事業者に採択されました。

国際航業は、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心して安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。本事業もグリーン・コミュニティ形成の一環であり、地元への経済効果のほか、

- ①環境学習の支援(見学設備の設置、見学会実施)
- ②非常用電源の提供(自立パワーコンディショナの併設、非常用蓄電池の導入)

など、土地所有者である札幌市と協議を行いながら、自治体が目指すまちづくりに貢献いたします。

### ■ 「(仮称)札幌ソーラーウェイ」開発計画概要

事業名	山本処理場東米里地区大規模太陽光発電施設設置運営事業
発電所名称	(仮称)札幌ソーラーウェイ
土地所有者	北海道札幌市
立地場所	北海道札幌市白石区東米里226番1(山本処理場東米里地区)の一部
現況	雑種地
立地面積	約2.0ha
出力	948kW(一般家庭の約300世帯分 <sup>※1</sup> )
パネルメーカー	株式会社京セラ
EPC <sup>※2</sup> 事業者	NEC ネットエスアイ株式会社
地域貢献	非常用電源として自立運転型パワーコンディショナの併設 可搬式蓄電池の導入 発電状況表示パネルの設置 等

※1 住宅に設置する太陽光発電システムの平均設置容量:3.0~3.5kW(当社調べ)

※2 「Engineering(設計), Procurement(調達) and Construction(建設)」の略。設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の流れの事を指す。

【国際航業株式会社について】 <http://www.kkc.co.jp/>

---

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とするGIS(地理情報システム)を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名 称】国際航業株式会社

【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

【資 本 金】167 億 29 百万円

【業 務 内 容】空間情報コンサルティング(空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス)、RE(Renewable Energy)関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【日本アジアグループ株式会社について】 <http://www.japanasiagroup.jp/>

---

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名 称】日本アジアグループ株式会社(持株会社)

【上 場 市 場】東京証券取引所マザーズ(コード:3751)

【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

【資 本 金】38 億 92 百万円(2014 年3月末現在)

【従 業 員 数】2,947 人(連結)(2014 年3月末現在)

【子 会 社 数】79 社(2014 年3月末現在)

---

【お問い合わせ先】

日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 : 船橋

TEL:03-3288-5704 e-mail:[press@japanasiagroup.jp](mailto:press@japanasiagroup.jp) URL:<http://www.japanasiagroup.jp/>